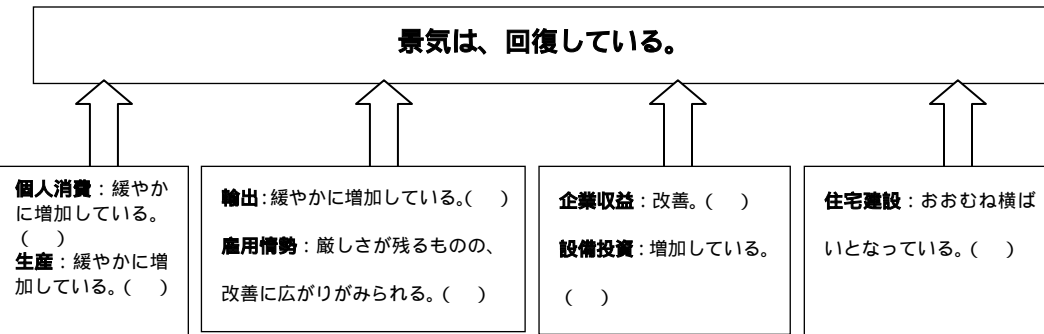


政府月例経済報告等

3月：基調判断 (判断据え置き)

<先行き>
企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(カッコ内は方向性を表示)



月	我が国経済の基調判断	判断の方向性
05/6月	景気は、弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している。	6月() 7月()
8月	景気は、緩やかに回復している。	8月() 9月() 10月() 11月() 12月() 1月()
06/2・3月	景気は、回復している。	2月() 3月()

景気動向指数
先行 11月 50.0p 12月 75.0P 1月 81.8P **2か月連続で50%を上回る。**
一致 11月 63.6p 12月 90.9P 1月 95.0P **6か月連続で50%を上回る。**

物価指数 (前年同月比%)

全国消費者物価指数 (除く生鮮食品)	05/2	0.4
	3	0.3
	4	0.2
国内企業物価指数	5	±0.0
6月	6	0.2
7月	7	0.2
8月	8	0.1
9月	9	0.1
10月	10	±0.0
11月	11	+0.1
12月	12	+0.1
1月	12	+0.1
2月	06/1	+0.5

日銀金融経済月報

3月：基本的見解 (2ヶ月連続で基調判断据え置き)

わが国の景気は、着実に回復を続けている。

(カッコ内は方向性を表示)

輸出は増加を続けている。()
生産は増加を続けている。()
設備投資は引き続き増加している。()
雇用者所得は、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けている。()
個人消費は底堅さを増している。() 住宅投資は強含みの動きとなっている。()
公共投資は減少傾向にある。()

国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている。()
消費者物価 (除く生鮮食品) は、1月はプラス幅が拡大した。()
先行きについても、景気は着実に回復を続けていくとみられる。()

カレンダー

日程	内容
3/31	CPI(2月全国、3月都区部)
4/3	日銀短観(3月調査)
4/6	2月の景気動向指数速報
4/10	日銀金融政策決定会合1日目 2月の機械受注
4/11	日銀金融政策決定会合2日目 金融経済月報 日銀総裁定例会見
4/12	3月のマネーサプライ
4/13	3月の企業物価指数速報
4/19	2月の景気動向指数改訂状況
4/28	日銀金融政策決定会合 (展望レポート公表)

金利予想

種類	1か月程度を展望	備考
無担コール (加重平均)	(0/N) 期間中の平均 0.001~0.005% (期末日を除く3月中)	無担 0/N の加重平均レートは解除前よりやや高めの0.002~0.003%を中心に推移。期越えのターム物は2~3Wで0.03~0.04%のオファーとなっている。
短期国債 (TB/FB)	(3M) 0.050~0.080% (6M) 0.080~0.200% (1Y) 0.200~0.300%	「3か月以内のゼロ金利解除はない」との見方を背景に、FBのレートは弱含んでいる。現先レートには今のところレポレート上昇の影響はみられない。
短期社債 (3か月物)	a-1+ 0.050~0.120% a-1 0.100~0.250% a-2 0.250~0.600%	期末を前に応札を控えていた都銀ディーラーが購入に動き出したため、発行レートは小幅低下している。

2005年10月展望レポート (10月31日) / 中間評価 (2006年1月20日)

2005年10月「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)

指標	2004年度実績	2005年度実績見込み	政策委員の大勢見通し (上段は中央値)	
			2005年度	2006年度
実質GDP	+1.9%	+4.1% 4-12月期年率換算	+2.2% (幅 +2.2~+2.5%)	+1.8% (幅 +1.6~+2.2%)
国内企業物価	+1.5%	+2.0% 4-2月平均	+1.7% (幅 +1.6~+1.8%)	+0.6% (幅 +0.5~+0.8%)
消費者物価 (除く生鮮食品)	0.2%	±0% 4-1月平均	+0.1% (幅 0.0~+0.1%)	+0.5% (幅 +0.4~+0.6%)

基本的見解 (2005年10月)

「経済・物価情勢の見通し」 わが国経済は潜在成長率を幾分上回るペースで、息の長い成長を続けると予想される。消費者物価の前年比はゼロ%ないし若干のプラスに転じていくと予想される。2005年度の前半はゼロ%近傍、2006年度はプラスとなるとみられる。

「上振れ・下振れ要因」 《経済情勢》 原油価格の動向、海外経済の動向、国内民間需要の動向
《物価》 国際商品市況、インフレ心理の高まり、企業間競争の強まり

「金融政策運営」 現在の金融政策の枠組みを変更する可能性は、2006年度にかけて高まっていくとみられる。

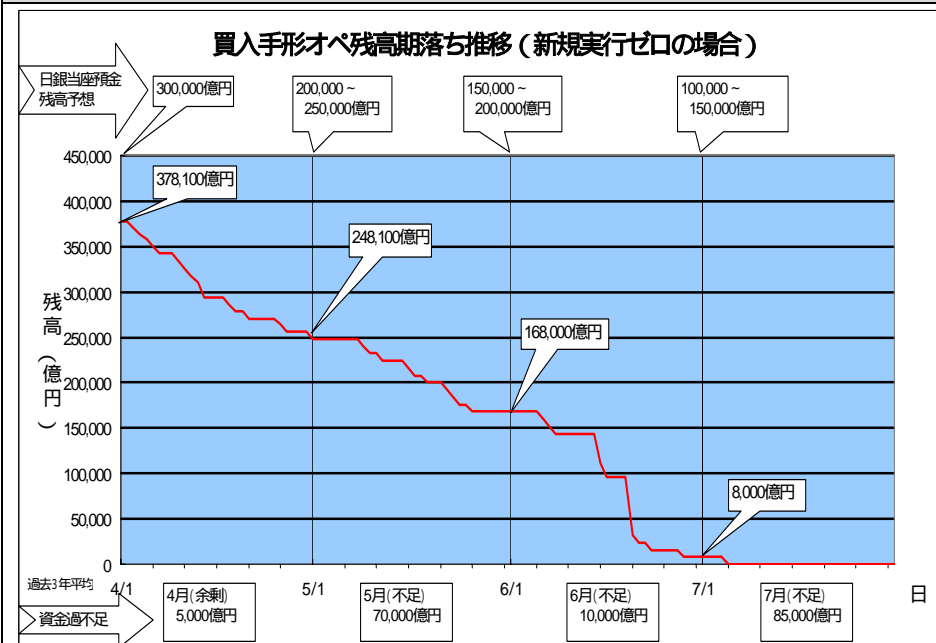
中間評価 (2006年1月)

「景気」 内外需がともに着実な増加を続ける中で、昨年10月の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で示した「経済・物価情勢の見通し」に比べて幾分上振れて推移すると予想される。

「国内企業物価」 国際商品市況高や昨年後半の円安を背景に、「見通し」に比べて幾分上振れるものと見込まれる。

「消費者物価」 概ね、「見通し」に沿って推移すると予想される。

買入手形オベ残高期落ち推移と日銀当座預金残高見込み(3月20日現在)



量的緩和解除を受け、日銀は4月以降、当座預金残高を所要準備額の6兆円程度に向け削減していく。この過程では手形買入オベの減額を中心に削減していくものとみられる。手形オベの気落ちなどを勘案して、4月末に20~25兆円、5月末に15~20兆円、6月末に10~15兆円程度となるとの見方もあるが、さらに時間をかけ緩やかなペースで削減される可能性もある。その後、日銀は市場機能の回復状況を点検し、6兆円程度に向け削減を図るものとみられる。